

令和6年度 文部科学白書が刊行されました

文部科学省では、教育、科学技術・学術、スポーツ、文化芸術にわたる文部科学省全体の施策を広く国民に紹介することを目的として、文部科学白書を毎年刊行しています。この度、令和7年7月に、令和6年度文部科学白書を公表しました。構成は次のとおりです。

第1部 特集

特集1 我が国の「知の総和」向上の未来像
～高等教育システムの再構築～

特集2 パリオリンピック・パラリンピック競技大会の軌跡

第2部 文教・科学技術施策の動向と展開

以下では、令和6年度文部科学白書の概要について紹介します。全文は文部科学省ウェブサイトに掲載されていますので是非御覧ください。



https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpab202001/mext_00001.html

第1部 特集

特集1 我が国の「知の総和」向上の未来像 ～高等教育システムの再構築～

令和7年2月に中央教育審議会に取りまとめられた、「我が国の「知の総和」向上の未来像～高等教育システムの再構築～（答申）」について紹介しています。

本答申は急速な人口減少をはじめとする社会変化や高等教育を取り巻く状況の変化を踏まえ、「質」「規模」「アクセス」の3点を軸に、今後の高等教育政策の目指すべき方向性や具体的方策等を示すものです。

【内容】

① 今後の高等教育の目指すべき姿

- ・ 直面する課題とこれまでの高等教育政策
- ・ 高等教育が目指す姿

② 今後の高等教育政策の在り方

- ・ 教育研究の「質」の更なる高度化
- ・ 高等教育全体の「規模」の適正化
- ・ 高等教育への「アクセス」確保
- ・ 機関別・設置者別の役割や連携の在り方
- ・ 高等教育改革を支える支援方策の在り方

特集2 パリオリンピック・パラリンピック 競技大会の軌跡

令和6年7月から9月にかけて開催された、パリオリンピック・パラリンピック競技大会の概要や結果をまとめる

とともに、選手の活躍を支えた文部科学省の取組や、東京2020大会のレガシーの継承について紹介しています。

【内容】

① 日本選手団の活躍

- ・ パリ2024オリンピック競技大会での日本選手団の活躍
- ・ パリ2024パラリンピック競技大会での日本選手団の活躍

② 選手の活躍を支えた取組

- ・ 国際競技力向上に向けた支援
- ・ ハイパフォーマンススポーツセンター（HPSC）
- ・ ナショナルトレーニングセンター（NTC）
- ・ 国立スポーツ科学センター（JISS）

③ 東京オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーの継承

④ 持続可能な国際競技力向上に向けた今後の取組



体操男子日本代表

第2部 文教・科学技術施策の動向と展開

第2部は文教・科学技術施策全般に関する年次報告です。以下では、その概要を紹介します。

○第1章 教育政策の総合的推進と生涯学習社会の実現

中央教育審議会における審議状況や主な諮問事項について取り上げています。

令和5年6月に閣議決定された「第4期教育振興基本計画」の内容についても引き続き紹介しています。

また、文部科学省では、生涯学習社会の実現のための取組を進めています。ここではリカレント教育の充実に向けた最新の動向や、青少年の体験活動の推進、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進等の取組、日本語教育機関認定法の施行を踏まえた取組について紹介しています。

○第2章 初等中等教育の充実

社会が急速な変化を遂げている時代において、初等中等教育段階では、全ての子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを一体的に推進していくことが重要です。本章では、次期学習指導要領に向けた検討事項の内容や、教職の魅力向上を向上させ、教師に優れた人材を確保するための、学校における働き方改革の更なる加速化、指導・運営体制の充実、教師の処遇改善といった教師を取り巻く環境整備の取組等について紹介しています。

○第3章 高等教育の充実

様々な社会構造の変化が予測される中、高等教育機関は、国民や社会からの期待に応える改革を主体的に実行することが必要であり、加えて、学生等が経済的事情により進学・修学を断念することがないようにすることが

重要です。本章では、高等教育の更なる発展に向けた、中央教育審議会大学分科会での議論、グローバル人材育成に向けた留学モビリティの推進に係る取組等について紹介しています。

また、令和7年3月に成立した、大学等における修学の支援に関する法律の一部を改正する法律による多子世帯の学生等への授業料等減免の拡充など、教育費負担軽減の取組についても紹介しています。

○第4章 私立学校の振興

私立学校では、多様化する社会のニーズに応じた特色ある教育研究が推進されています。

本章では、学校法人制度の改善のための私立学校法の改正や私立学校に対する助成、学校法人に係る税制改正等の私立学校の振興に関する最新の動向を紹介しています。

○第5章 科学技術・学術政策の総合的推進

文部科学省では、科学技術・学術に関する基本的な政策の企画・立案や推進、研究開発に関する具体的な計画の作成や推進等を行っています。本章では、多様なフィールドで活躍できる博士人材の育成、国際卓越研究大学の認定をはじめとした研究力の抜本的強化、北極域研究船「みらいII」の建造をはじめとした我が国の地球規模課題への対応等の取組について紹介しています。

○第6章 スポーツ立国の実現

スポーツ庁では、スポーツが持つ多様な価値を高めるべく「第3期スポーツ基本計画」に基づき、様々な施策を推進しています。本章では、幼児期から大学生までのスポーツ活動の推進、パラスポーツの振興、スポーツの成長産業化、スポーツを通じた地域活性化、国際競技力向上等の取組について紹介しています。

○第7章 文化芸術立国の実現

文化庁では、「第2期文化芸術推進基本計画」に基づ

いて、文化芸術に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図っています。本章では、世界遺産登録に向けた動き、国立施設をはじめとする博物館・劇場等の振興、「日本博 2.0」等による文化と経済の好循環の創出に向けた取組等について紹介しています。

○第8章 国際交流・協力の推進

本章では、令和6年10月にブラジルで開催されたG20教育大臣会合や、9月にバンコクで開催された第6回アジア太平洋教育2030会合等、諸外国政府の・国際機関との連携やユネスコへの参加・協力について記載しています。

また、科学、文化及び情報コミュニケーション分野における国際的な取組や、ASEAN+3やOECDなどをはじめとした国際的な枠組みにおける取組等について紹介しています。

○第9章 教育DXの推進、ICTを活用した情報発信の強化

文部科学省では、ICTの活用を推進し、個別最適な学びと協働的な学びの実現に向けた取組を進めています。

本章では、教育DXの推進に向けた令和7年度以降のICT環境整備方針や、学校における働き方改革等に向けた次世代の校務DXの推進、さらに文部科学省・スポーツ庁・文化庁それぞれのICTを活用した情報発信等の取組について紹介しています。

○第10章 安全・安心で質の高い学校施設の整備

文部科学省では、安全・安心で質の高い学校施設づくりを推進しています。

本章では、学校施設の老朽対策、耐震化、防災機能強化、バリアフリー化や環境を考慮した整備等について紹介しています。また、産業界や地域との連携等による国立大学等施設の共創拠点化に向けた取組等についても紹介しています。

さらに、実践的な防災教育等の災害予防や、防災に関する研究開発の推進、令和6年度に発生した災害に対する復旧等の支援等についても紹介しています。加えて令和6年能登半島地震及び豪雨への文部科学省の対応や、被災地学び支援派遣等枠組み（D-EST）の構築について紹介しています。

紹介しています。



新しい時代の学びを支える学校施設のイメージ

○第11章 東日本大震災からの復興・創生の進展

本章では、東日本大震災から14年が経過した現在も、文部科学省が復興・創生を目指して実施する、文教施設の復旧や就学支援、児童生徒の心のケア、復興を支える人材の育成、大学・研究所等を活用した地域の再生等の取組について紹介しています。

また、令和5年4月に設置された福島国際研究教育機構の取組についても紹介しています。

○第12章 文部科学省改革、行政改革・政策立案機能強化に向けた取組

本章では、国民に信頼される新たな文部科学省の創生に向けた文部科学省改革の取組について取り上げるとともに、「Driving MEXT Project」やEBPMの実践を含む政策推進のための取組及び評価の実施等について